

經濟論叢

第166巻 第3号

-
- 日中韓3国連結小型モデルによる日韓および
日韓+中自由貿易協定の効果分析……………尹 大 西 広 1
清 洙
- 組織への選択帰属の機能と成立プロセス……………高 尾 義 明 19
- 明治期における近江蚊帳業の展開過程……………馬 場 芳 35
- サプライヤーシステムにおける下からの協力…李 在 鎬 53
- 環境政策が国際競争力に及ぼす影響(2)……………羅 星 仁 73
-

平成12年9月

京都大學經濟學會

日中韓 3 国連結小型モデルによる日韓および 日韓+中自由貿易協定の効果分析

大 西 広
尹 清 洙

日韓自由貿易協定の問題が日韓間でひとつの検討事項となり、その影響の計測などの問題が学界でもひとつのテーマとなってきている。たとえば、政府プロジェクトとして立ち上げられた 21 世紀日韓経済関係研究会 [2000] や孫 [2000] などがある例であり、かなり詳細な産業別の分析や多数国間の貿易構造変動分析が行われている。しかし、それでも、前者は CGE モデルを使うことによって非常に多くの恣意的な仮定を前提としており、また後者もクロス・セクション分析であるがために、効果の時系列変動を見られないなどの限界を持っている。そのため、本稿ではオーソドックスではあるが、時系列データを用いた小型国際連結計量経済モデルを作成してこの効果を分析することとした。

ただし、本稿の分析は単なる日韓自由貿易協定だけのそれではない。というのは、昨年末の「ASEAN+日中韓」首脳会談を前に中国が ASEAN が検討中の自由貿易協定を「日中韓」を含むものに拡大するようにとの提案を行い、実際、日韓両国にとっての中国という貿易パートナーの役割は急速に増大していることを考慮すれば、日韓自由貿易協定とともに「日韓+中」協定のような協定のあり方も効果分析の対象にすることが望ましいと考えられたからである。ここで作成した国際連結計量経済モデルも当然中国を含むものであるため、そうした「日韓+中」協定の効果分析も簡単にすることが出来た。

なお、それでも、こうした中国を含む東北アジア全体が現在ないし将来に持つ世界的な位置や域内貿易構造の自己再認識は上記のような効果分析に先立つ

認識と理解し、そうした作業も本稿では行っている。そして、その際には、当該モデルの国別輸出関数の計測結果を検討したり、筆者が別に構築したモデルの予測結果の利用も行っている。その意味では、本稿はそのために作った新たな小型連結国際モデルの解説論文でありつつも、特に前半部では必ずしもそのモデルにこだわった叙述を採らない。日韓自由貿易協定および「日韓+中」協定に関する分析が本論文の基本的筋であって、そのために本章の最後では日韓協定を考えるに当って不可欠と思われる直接投資促進効果などの問題についても言及する。

I 東北アジア域内貿易量の将来予測

「東北アジア」を一体として捉える

ところで、日韓両国は19世紀末以来の約半世紀の間、非常に不幸な歴史を経験し、そのことがこの地域の経済統合を促進する上での大きな障害として作用して来ている。しかし、本来、この二千年を単位として見た場合、日韓ないし日中韓三国の国際関係はそのほとんどの期間においてそうした競争者としての関係ではなく、もっと共存の、あるいは互助的なものであったと理解される。たとえば、帰化した大量の大陸人たちが日本政府の要職に就き、また日本からの留学生が中国唐朝の大臣を務めたという過去の事実、あるいはそれほど「国境」というものを意識しない社会がこの東北アジアに現実存在したということがある。現代は国際化が進んだ、グローバリゼーションの時代だとよく言うが、過去のわれわれの地にあったこうした現象を現在われわれは見ることができない。つまり、過去の東北アジアはもっと一体化した関係にあった。われわれは何も急に突拍子もないことを始めようとしているのではなく、こうした過去をただ「取り戻す」ことを目的にしているに過ぎない。「国」にとらわれず、もっと東北アジア単位でものを考え直す、そうした作業のひとつとして現在検討中の日韓自由貿易協定や日韓+中協定を考え直してみることが現在非常に重要になっているように思われる。

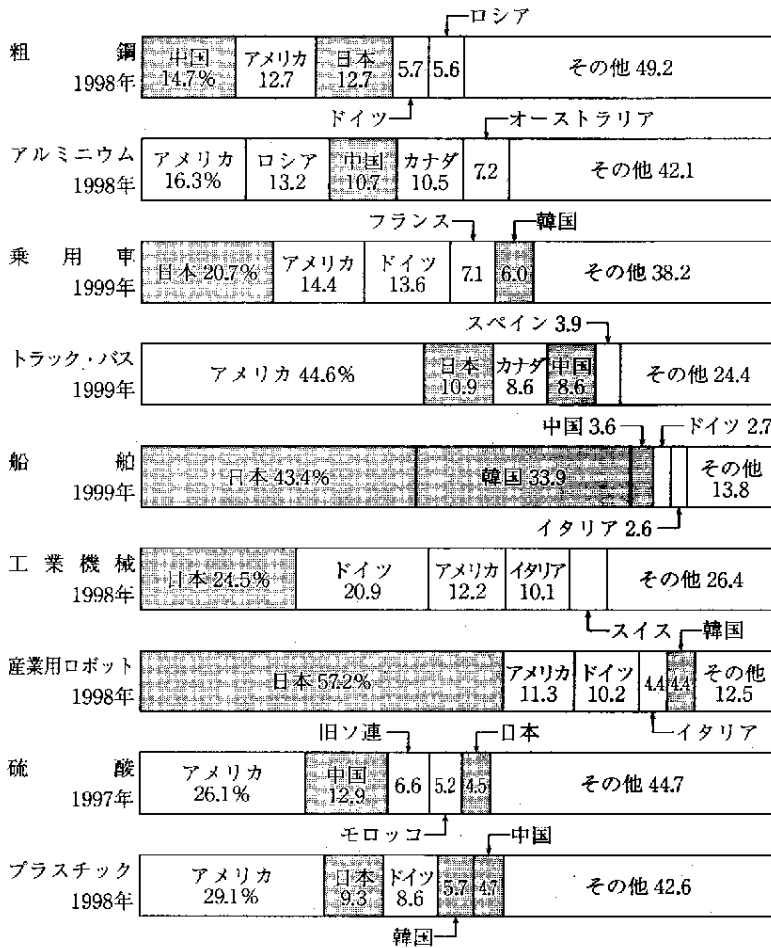
そして、もしそのように「国」という単位をはずして、われわれが各国人であるというより、「東北アジア人」という単位でものを考えた時、このわれわれの住む「東北アジア」はいつの間にか世界の工業基地としての特別な地位に就いていることが分かる。たとえば、『世界国勢図会』や日本化学繊維協会[2000]の資料から整理すると、日中韓の3国の工業力は第1図のようにすでにかなり大きなものになって来ている。とりわけ、船舶ではこの3国で世界の8割を生産し、また産業用ロボットも世界の6割を生産していることになる。また、図には記されていないが、前者の資料から、世界のテレビ受像機の46%がこの3国で製造されていること(1995年)、半導体上位10社中の4社は日韓企業であること(1999年)なども知ることができる。このような工業力の集積度はヨーロッパを凌駕し、北米と肩を並べる。日中韓はその3国の間で競っているのではなく、実はこうした世界工業の中心地を欧米世界から東北アジアに取り戻す作業をしているということが分かるのである。

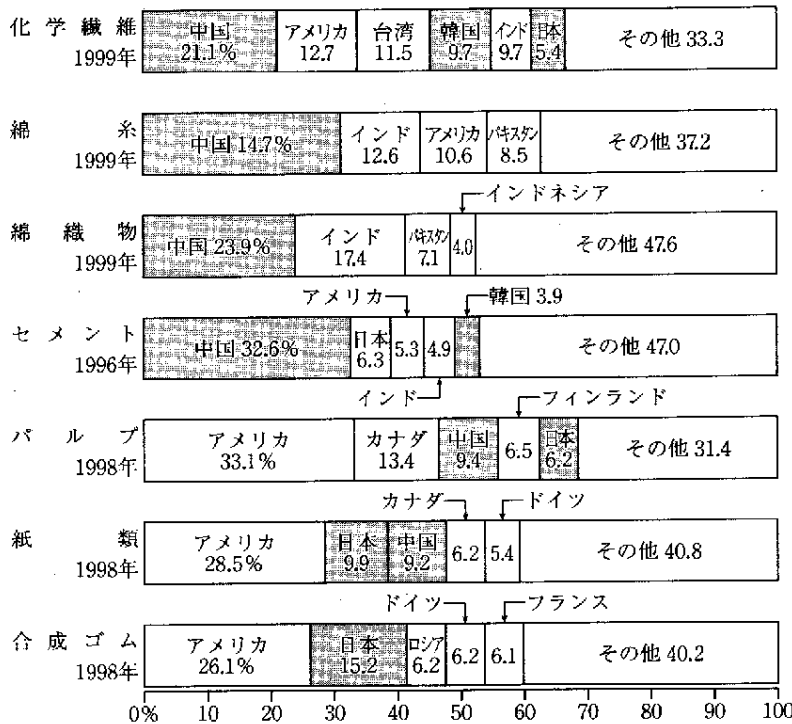
東北アジアの域内貿易構造

したがって、この地域は世界でも有数の経済活動の活発な地域となっており、もしそうすればこの域内=東北アジア域内での商品移動、つまり貿易もまたかなり活発化しているということになる。このことを調べるために、本章では次の第2図のようなグラフを作成した。日中間で平和条約が締結される前の1977年から1989年、1999年(これが現時点の最新データである)までの変化を見ると、この約20年間における東北アジアの域内貿易量の増大が見てとれる。中国の改革開放政策への転換とその急速な経済成長、そしてその下で日中、中韓間の国交正常化が進んだことが最大の条件となっている。

なかでもとりわけ、中国の対外経済交流の発展はめざましく、そのことはこの3国のそれぞれ他の2国に対する(各国通貨実質ベースの)輸出数量を決めている関係を回帰方程式として推計することで確かめられる。第1表はその結果を示しており、この内、韓国の対中輸出関数以外はすべて対数形で推計して

第1図 世界工業生産に占める日、中、韓の比重



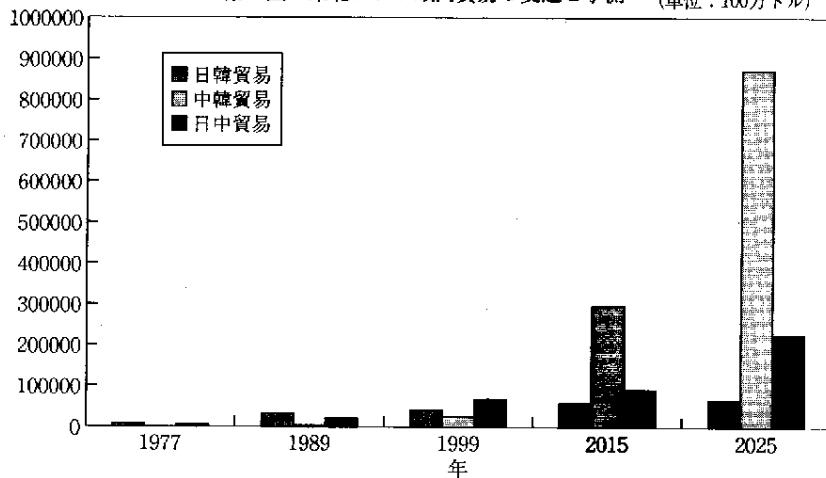


出所：繊維3品目は日本化学繊維協会『繊維ハンドブック2001』2000年より。他は全て矢野恒太記念会編『世界国勢図会2000-2001』国勢社、2000年より。

いるため、表中の弾力性の値は推計された係数そのものである。また、韓国の対中輸出関数は対数変換せずに推計したので、表中の弾力性は推計された係数と各変数の実際値から計算によって求められたものである（基準年は1999年）。

そのことに注意して表を検討すると、1に近い第5欄の「決定係数」ではほぼすべての方程式が、① 相手国のGDPと、② 輸出価格の相手国国内平均価格（GDPデフレーター）に対する比率（為替レート調整済み）という2変数でほぼ説明しきることが示されている（表には記されていないが各係数推定値のt値もすべて5ないし10%のレベルで有意であった。また、韓国の対中輸出

第2図 東北アジア域内貿易の変遷と予測 (単位:100万ドル)



第1表 日中韓3国間の輸出数量の決定要因

説明される輸出数量	輸出相手国実質GDPの輸出に対する弾力性	自国輸出品価格と相手国内平均価格の比(相対価格)の輸出に対する弾力性	推計期間	自由度調整済み決定係数 Durbin-Watson 比
韓国の対日輸出	2.13	-0.43	1972-1999	0.951 1.153
韓国の対中輸出	1.29	-2.59	1990-1999	0.975* 2.552*
日本の対韓輸出	0.66	-0.75	1973-1999	0.941 1.653
日本の対中輸出	0.90	-0.53	1979-1999	0.751 1.444
中国の対韓輸出	4.80	-1.21	1990-1999	0.815 1.832
中国の対日輸出	9.31	-0.90	1990-1999	0.846 1.510

注1)：日本の2つの輸出関数はともに誤差項に一階の自己相関を仮定し、コ克蘭・オーカット法で推計、その他はすべて普通最小二乗法を使用した。コ克蘭・オーカット法推計による誤差項の自己相関係数は、日本の対韓輸出が0.496、対中輸出では0.564であった。

2)：*印の決定係数及びDW比は当該方程式を対数変換せずに普通最小二乗法推定した結果である。

のみはこの第2の変数の弾力性がうまく推計できなかつた。) すなわち, ① 相手国の購買力 (GDP) の増大は輸出を増やす, ② 相手国国内価格に比した輸出価格の低下は輸出を増やす (逆は逆) という関係のあることが示されている。なお, 中国の推計期間が短いのは中国の他国との貿易関係の歴史の浅さを考慮したものである。

この推計結果にはいくつかの興味ある帰結が示されている。というのはまず, 第3列に示された弾力性 (輸出価格の相手国価格との比の輸出に対する弾力性) が当該2国間で取引される輸出品目が両国間での競合性を示しているとなれば, 中韓間が最も競合的ということになるからである。実際, 最近でこそ韓国の対中輸出品目の高度化 (機械, 電子, 自動車へのシフト) が進んだものの, 韓→中輸出でも中→韓輸出でも繊維, 化学工業製品が長期に主要輸出品目となっていた。逆に言うと, 近年こうした関係を脱し始めたということで初めて中韓間の貿易を相互補完的にし, よって中国の参加する自由貿易地帯の形成が検討しうる状況に至ったのだと言えよう。

しかし, この推計結果でより興味深いのは, 表中第2列に示されたもうひとつの弾力性 (相手国 GDP に対する弾力性) についてである。ここでもやはり, 中国の輸出の他国 GDP に対する弾力性が最大で, 韓国の輸出がそれに続き, 最後に日本の輸出の弾力性が最小となっている。これも, 如何に中国の輸出が域内で急拡大したか, また韓国の輸出がそれにどう続いたかを示している。中国, 次いで韓国の輸出成長がいかに東北アジア域内の貿易リンケージを密接にしたかが分かる。

域内貿易の将来予測

ところで, このような域内の貿易構造が続く限り, われわれの東北アジアの域内貿易は今後もますます発展することだろう。そのことは, 再び成長率を上方に転じている中国の経済動向からも予想されることである。したがって, ここでは, 上記の輸出数量関数の結果を利用して2025年までの域内貿易量を予測

した。その予測結果は第2図のグラフの右半分で示されている。ただし、この予測では各国通貨ベースの輸出価格と国内平均価格は1999年以降不変と仮定している。また、為替レートと3国の実質GDPは環太平洋地域経済の長期予測を目的として作成された京都大学環太平洋計量経済モデル（大西〔1998〕参照）の予測結果を利用した。

その予測結果を見ると、まず何よりも今後25年間の域内貿易の拡大がこれまで以上であること、そして、中国と日韓両国との間の貿易の拡大がとくにめざましいものとなっていることが目立つ。韓国と完全にゼロ成長経済化した日本との貿易の拡大は進まず、今後も高成長を続ける中国と他の2国との間の貿易が急伸する。とりわけ、その度合いは中韓間で大きい。この予測においては、日韓およびそれに中国を加えた自由貿易協定を計算に入れていない点は注意しなければならないが、ともかく、日韓間の関係だけにわれわれの目が限定されてはならないことを強く印象づける。次節で見るように、自由貿易地帯の形成に中国の加人も検討されうる客観的事情のひとつとも言えよう。

ただし、国際的な貿易関係は当然、こうした域内に留まらず他の世界とも拡大するものなので、こうした域内貿易の「規模」だけではなく、「比重」もまた拡大するの否かも重要である。そして、そのために各国にとっての域内貿易の比重についても簡単な予測を行ってみた。それは、次の第2表に示されているが、この数字は、次節で使用する「京都大学東北アジアモデル」の3国と域外との貿易を説明する方程式に、上述「京都大学環太平洋モデル」の各国GDP予測値などを代入（さらに世界貿易を予測する方程式を追加）して予測したものである。

その結果を見ると、まずはこれまで韓国の域内貿易の比重はやや低下気味であった一方で、日本は一貫して、また中国はこの10年間に域内の比重を増大させて来たことがわかる。そして、その比重は今後とも拡大するという予測となった。とりわけ、韓国の比重は顕著に増大するとなっている。この結果はあまりにドラスチックであり、予測結果に対し疑問もありえようが、筆者として

第2表 各国にとっての域内貿易の比重 (単位：%)

	1977年	1989年	1999年	2015年	2025年
韓 国	23	22	20	47	66
日 本	6	9	13	14	22
中 国	21	16	20	29	32

は日中韓三国の今後の経済規模の変遷からすれば十分ありうるものと考えている。というのは、現在の日中韓のドルベースのGDP比率1:9:2が2025年に1:6:13となるとすれば(これが「環太平洋モデル」の予測である)、韓国は今後非常に大きなふたつの市場に囲まれることとなり、それらとの取り引きが従来とは異なるスケールで重要になって来る。この条件は自身が巨大な市場となっている日本や中国とは異なるため、最小の市場規模である韓国の域内貿易比重が特別に高くなっているものと思われるのである。今後も急成長する中国要因の重要性、もっと言えば、韓国にとっての貿易は単に「対日」だけを見ていてはならないことを強く印象づけるものとなっている。興味深い。

II 日韓および日韓+中自由貿易協定の効果分析

日韓および日韓+中協定の比較の必要性

したがって、上述のような認識を前提にすると、東北アジアの経済的統合の方向性は単に日韓間の問題を考えるというだけではなく、少なくとも中国を含む3国間の関係としても検討がなされなければならない。そして、実際、そうした時に今度は中国側からASEAN地域で検討が進んでいる自由貿易協定を「日中韓」を含めたものとして拡大させようとする提案がなされるに至った。昨年末にシンガポールで開催された「ASEAN+日中韓」の首脳会談を前に中国側が行った提案がそれであり、その後もまた中国人研究者が個人の資格で「日中韓港」の自由貿易協定を提案している(胡[2001])。

筆者の考えるところ、こうした中国の提案がなされるのには、東南アジアで始まった自由貿易協定締結への議論に乗り遅れまいとする中国の思惑とともに、

以下のような事情があったものと思われる。すなわち、① WTO 型の貿易自由化の流れに対して、2 国間ないし一定地域内の地域統合の流れが全世界的に主流となりつつあること、② WTO 加盟に伴う中国農業への打撃がこの協定の場合は（どの国も国内農業保護に同意するので）少ないと見られること、③ 日韓の工業製品に打ち勝つだけの中国工業の競争力が備わって来ていること、などである。

このため、我々の分析する「日韓自由貿易協定」はそれに中国が加わった場合との比較の中で検討されなければならない。幸い、われわれは前節で日中韓3国を結びつける輸出関数をすべて推計しており、この方程式を使って3国それぞれのマクロモデルを連結することができ、またそのことによって日韓協定の効果だけでなく、それに中国も加わった場合の効果も推計することができる。この目的のため、われわれは、「京都大学東北アジア計量経済モデル」を構築した（このモデルは尹 [2000]、Ohnishi & Yin [2001] の改訂版である）。本来は、「ASEAN+日中韓」全体の自由貿易協定との比較を行うべきとの問題もあるが、ここではそこまで拡張せず、3国のみの効果分析を行いたい。

このモデルは概略、以下のような特徴を持っている。すなわち、

- ① 日中韓の3国を対象としている。
- ② 各国モデルのリンケージは輸出（入）関数によって行われる貿易リンクモデルである。
- ③ 輸出入構造の変化がマクロ経済に与える影響を見るために、各国モデルはケインズ型の需要決定モデルとしている。

モデルの全容に興味のある読者は HP (<http://iecon.kyoto-u.ac.jp/pacific/yo.bunn.model/index.htm>) の方程式リストを参照されたい。

ともかく、以上のような理由でこのモデルを使って「日韓自由貿易協定」と「日韓+中自由貿易協定」の2つのあり得るケースについて、それぞれの効果分析を行った。分析を行った期間は1990年から1999年までの10年間で、もしこの期間にそれぞれの自由貿易協定が締結されればどのような影響が各国経済に

与えられたかを推計するという方法で行った。また、「自由貿易協定」は本来お互いに関税率を原則ゼロにする、というものであるから、この推計期間の初年である1990年時点の関税率がゼロとなり、その結果各国に対する各国からの輸入価格がその比率で低下し、よってどの程度の輸入増（輸出国から見ると輸出増）が生じるかを調べて推計結果とした。なお、ここで「関税率」としたのは、IMF, *Government Finance Statistics* で得られた関税総額を同じく IMF 統計である *Direction of Trade Statistics* で得られた輸入総額で割った商とし、日中韓それぞれが2.7%, 6.2%, 7.5%であった。確かにこの3国の関税率は一般には2.5%, 17.4%, 7.4%（胡 [2001]）や、1.7%, 17%, 7.9%（張・趙 [2000]）などとされているが、中国の実質的な関税率はもっと低いとの議論もある（胡 [2001]）。そこで、本モデルで計測する効果であるため、本モデルのデータソースであるところの IMF 統計がベターとの理解から先述の関税率をもって推計した。当該3国間の関税率と上記のような各国の全世界に対する関税率の平均値とも本来格差があるはずであるが、ここではその問題点にも対処できなかった。この点も注意されたい。計測結果は次の第3表と第4表で示されている。

日韓自由貿易協定の効果

そこで、まず第3表の「日韓自由貿易協定」の効果についてその特徴を見てみよう。

すると第1に注目されるのは、日韓両国で輸入価格の低下による輸出入がともに増加するものの、日本においては輸出の方が伸び率が高く、逆に韓国においては輸入の方が伸び率が高くなっていることである。これは、韓国の関税率の方が現状で日本の関税率より高く、したがって韓国への輸入価格の下落の方が大きくなるためであると思われる。韓国国内において、これまで保護関税で守られていた競争力の弱い産業に自由貿易協定への反対論が強いこともこの文脈で理解できる。なお、21世紀日韓経済関係研究会 [2000] の計算では、日本

第3表 日韓自由貿易協定の効果

(各需要項目の基準値に対する増減率、単位：%)

	2年目	4年目	6年目	8年目	10年目
日本・GDP	0.093	0.097	0.080	0.086	0.015
消費	0.039	0.088	0.080	0.082	0.037
投資	0.101	0.103	0.085	0.095	0.029
輸出	0.837	0.762	0.754	0.695	0.720
輸入	0.585	0.754	0.815	0.754	0.448
韓国・GDP	1.896	0.431	0.125	0.087	-0.036
消費	1.050	0.672	0.325	0.149	0.093
投資	0.002	0.543	0.275	0.364	3.673
輸出	1.461	1.335	1.215	1.020	1.685
輸入	3.186	1.695	1.534	1.411	2.649
中国・GDP	-0.200	0.076	0.212	0.265	0.971
消費	-0.256	-0.039	0.138	0.218	0.593
投資	-0.104	-0.081	0.197	0.231	1.019
輸出	0.507	0.839	0.952	1.121	1.175
輸入	-0.550	0.208	0.601	0.907	0.433

第4表 日韓+中自由貿易協定の効果

(各需要項目の基準値に対する増減率、単位：%)

	2年目	4年目	6年目	8年目	10年目
日本・GDP	0.036	0.025	-0.017	-0.093	-0.309
消費	-0.010	0.024	-0.004	-0.072	-0.239
投資	0.032	0.016	-0.035	-0.120	-0.369
輸出	1.038	1.080	1.224	1.177	1.101
輸入	0.906	1.249	1.557	1.710	1.967
韓国・GDP	1.939	0.514	0.262	0.125	-0.295
消費	1.041	0.707	0.434	0.214	-0.008
投資	5.625	0.524	0.442	0.065	-0.366
輸出	1.993	1.920	2.097	1.694	1.233
輸入	3.516	2.135	1.143	2.685	1.953
中国・GDP	-0.427	0.005	0.384	0.606	0.669
消費	-0.486	-0.150	0.221	0.465	0.635
投資	-0.166	-0.360	0.302	0.248	0.798
輸出	2.940	4.008	4.606	6.334	5.576
輸入	1.260	2.940	3.878	5.990	5.142

の対韓輸出増は16.3%ないし16.9%，韓国の対日輸出増は8.3%ないし8.0%となったが，表中に未表示のわれわれの計算では第10年目で前者が4.28%，後者が3.79%となった。共により小さくでているが，21世紀日韓経済関係研究会[2000]のものより両者の伸び率の差が小さくなっていることが注目される。

しかし，第2に，それでも韓国のGDPは第10年目を除いて増大している。これは一見奇妙に思われるかも知れないが，実質国民所得が国内価格の低下によって増大することを考慮に入れればあり得ることである。すなわち，輸入財は関税率の低下によって下落し，それが国内価格を引き下げ，よって消費や投資を刺激しているのである。したがって，韓国経済全体にとって日韓自由貿易協定は不利益をもたらすものではないと結論できる。なお，国内価格の下落による投資と消費の増大効果では消費の増大率の方が当初は大きく，その後は逆転している。これもまた興味深い。

第3に，さらに面白いのは，ここでは関税率に一切変化のない中国経済も日韓協定の影響を受けていることである。中国経済はその輸出を増やすが輸入を減らす。これは，他の2国経済の成長でその両国への輸出を増やすとともに，日韓両国の対中輸出価格が相対的に高くなることでそれらが減少しているものと思われる。いわゆる「貿易転換効果」と言われる効果である。また，こうして中国の純輸出は増大しても消費と投資，したがってGDPにはマイナスの影響が見られる。これもまた一見奇妙に思われるかも知れないが，純輸出の増大は国内の需給をタイトにし，よって価格上昇圧力となるから，これが国内価格を上昇させて消費や投資にマイナスの効果を及ぼすということはある。中国経済の価格が国内需給に敏感であることを窺わせる結果となっている。ただし，こうしたGDPへのマイナス効果もすぐに解消し，その後はプラス効果に転じている。価格に敏感で市場の調整がすばやくなされる。そして，どのようなショックもプラス効果に転じてしまう。中国経済の方が他の2国の経済よりもより「市場的」なシステムに転換し終わっている可能性がある。

「日韓+中」自由貿易協定の効果

次に自由貿易協定に中国も加入するようなケースの効果を第4表から見てみたい。そこでは次のような特徴が見られる。

第1に、韓国への影響に注目すれば、変動の方向が日韓協定のケースとほぼ同じと評価されるが、それでもその変動の幅が大きくなっていることがわかる。そして、これらの変動の方向は消費、投資およびGDPに関する限り、最終年度を除いてプラスであるのであるから、韓国経済にとって基本的にはこうした自由貿易協定の拡大は利益になるという評価となろう。純輸入が拡大しつつも消費、投資とGDPが拡大している理由についても日韓協定の場合と同じものと思われる。

しかし、第2に、日本経済への影響はマイナスの方が大きいかも知れない。第4表では当初純輸出が拡大するようになっており、GDPも拡大しているが、すぐに純輸出もGDPも減少に転じる。これは基本的には輸入の拡大によるものと思われるから、第4表で純輸出を拡大している中国からの輸入が急増する結果と見るのが一般的な見方であろう。

そこで第3に、中国経済への効果に注目すると、輸出（および純輸出）が急増し、他方で基本的には消費や投資、GDPにも拡大効果が出ていることがわかる。ここでも消費、投資およびGDPに対する当初の効果はマイナスであるが、すぐにプラスに転じている。やはりここでも中国経済の潜在力を感じさせられる。

したがって、以上の特徴をまとめると、韓国経済にとっては両種の協定とも特定産業の利益を度外視すれば基本的には国民経済的な利益が不利益を上回ること、中国の動向は無視できないこと、しかしその中国からの輸出の打撃を受けるのは基本的には韓国ではなく日本の方であることなどとなる。ただし、こうして中国から日本向けに輸出する企業の多くは日本企業であろうということ、そしてこのことは韓国企業についても言えることであろう。最終的には、我々が利益／不利益というものを各国単位で考えるのか、「東北アジア単位」

で考えるのかという問題でもあろう。「東北アジア単位」で考えた際には利益が不利益を上回るの疑う余地がない。

III むすびに代えて——投資促進効果と信頼醸成の問題——

ただし、こうした効果分析全体について注意しておかなければならないことは、ここで推計された効果は必ずしも全面的なものではないということである。たとえば、現在韓国側から強い関心が持たれている外国企業の対韓投資の促進という課題にとってこの協定がどういう意味を持つのかといった重要論点は以上の効果分析では考慮されていない。しかし、21世紀日韓経済関係研究会[2000]も主張するように、自由貿易協定で重要な大きなポイントのひとつはこうした対韓投資の促進であって、筆者もまた実はこの論点こそが日韓協定の最も重要なポイントであると考えている。

というのは、こういうことである。韓国側のアジア危機以降の対内投資促進への意欲や措置は十分である。たとえば、外資系企業による土地所有制限の緩和を始め投資促進地域の優遇措置など日本では考えられないような措置も多く見られる。ただ、それでもそうした措置があれば日本企業は直ちに対韓投資を考えるというほど事態は甘くない。韓国国内の賃金水準は上昇しており、賃金水準については中国以上の魅力を感じさせない。また、特殊な分野を除いて技術的にも中国との格差が急速に縮まりつつある。そして、最後に韓国市場の小ささである。先に日中韓のGDP規模の現在と将来の比率を述べたが、それでわかるように韓国の市場規模は非常に小さい。つまり、韓国市場での販売を期待して韓国に工場を建設したいと思うほど韓国の市場は魅力的ではない。そして、このことを逆に言うなら、韓国に工場を置いて日本や中国に輸出できるのならそれは良いということになるということである。ただし、もちろん、企業家にこう考えてもらうためには、日本との、あるいは中国との関税障壁が無くなっていなければならない。関税障壁がある限り、日本や中国市場を目指す企業は投資先としてもまた日本や中国を選択するものと思われるからである。た

だし、ここで想定している企業は主にヨーロッパやアメリカの企業である。日本企業や中国企業は日本国内や中国に生産拠点を置きつつ日本市場や中国市場を狙うと考えられるが、日本市場や中国市場を狙う域外企業はこの地域の自由貿易協定の成立によって韓国に生産拠点を置こうとする可能性が広がるという見方である。

そして実際、メキシコの NAFTA 加盟時にはこのような効果が生じた。米国という巨大な市場を狙う企業は NAFTA へのメキシコの加盟によってメキシコを生産拠点として利用することができるようになり、よってメキシコへの投資が増大するということがあった。現在、日本はメキシコとの自由貿易協定の締結に向けて協議中であるが、これはアメリカ企業が NAFTA のおかげで本国からの部品・資材が無税で調達できるが、日本企業は（今年からのマキラドーラ（保税加工区）の廃止によって）20%の関税を賦課されるというデメリットを解消するという意図から考案されたものである。自由貿易協定が外国投資にどう促進的であるかを示すひとつの例である。

実際、国際貿易投資研究所『世界主要国の直接投資統計集』によるとメキシコの場合、NAFTA 協定の94年における発効は対内投資を前年の約100%増（49億ドルから96億ドルへ）にまで引き上げている。また、この増加はその多くが域外からのものであったことも重要である。日本からの投資は0.7億ドルから6億ドルに8倍化し、その他のアジアからの投資は0.4億ドルから13億ドルに32倍化、さらに EU からの投資も6億ドルから19億ドルに3倍化した。自由貿易協定は上述のように、特に域外からの投資促進効果が大きいことを窺わせる。日韓協定がたとえば EU 諸国の対韓投資を数倍に増加させる可能性は十分に存在する。

ただし、それでも最後にのべておきたいのは、日韓協定の実現の成否を最終的に決めるのは以上のような単なる「協定が損か得か」といったレベルの問題ではなく、結局のところ、両国国民の間での信頼関係の有無によるうということである。筆者のひとりとは昨年秋に日韓産業技術協力財団の組織した「第1回

次世代オピニオンリーダー訪韓団」の一員として訪韓し、それまで知らなかった韓国国民の日本に対する複雑な思いを知ることができた。たとえば、韓国国民にとって最も有名な日本人とは豊臣秀吉であるといった事実である。こうした歴史に根ざした両国間の感情問題を解消することなく、特定産業ではあっても何らかの痛みを伴う自由貿易協定は実現できないだろうし、また日本企業が韓国において韓国国民と良好な労使関係を形成することは困難であろう。こうした問題を非常に強く感じた。

したがって、日韓協定、あるいは「日韓+中」協定の実現にとって今後本当に必要なことは以上のような純粋な経済学的計算というよりは、両国国民の間の信頼関係をどのように築くかといった問題かも知れない。前述の訪韓時には、韓国人プレーヤーが在籍する日本のサッカーチームを応援することからありのままの日本を知ることとなった若い学生たちや日本映画を通じて日本を再認識することとなった若者たちと知り合うことができた。この意味で、現在両国間で進められている文化交流事業や文化の開放、留学生の相互交換などの幅広い枠組みから日韓経済交流は捉えられなければならないのではないだろうか。

本章冒頭に述べたような二千年近くの両国関係を振り返り、またその正常な回復を実現する作業は様々な分野に広がっている。

参考文献

- 胡 鞍綱 [2001] 「日中韓・香港で FTA を」『日本経済新聞』2001年2月15日。
国際貿易投資研究所 [1995] 『世界主要国の直接投資統計集』国際貿易投資研究所。
—— [2000] 『世界主要国の直接投資統計集』国際貿易投資研究所。
日本化学繊維協会 [2000] 『繊維ハンドブック2001』日本化学繊維協会。
21世紀日韓経済関係研究会 [2000] 『21世紀の日韓関係はいかにあるべきか』日本貿易振興会アジア経済研究所研究企画部。
大西 広 [1998] 『環太平洋諸国の興亡と相互依存 京大環太平洋モデルの構造とシミュレーション』京都大学学術出版会。
Ohnishi, H. & Yin, Q. [2001] "Multicountry Modelling for the Japan Sea Rim Economic Relations" in *Enabling Society with Information Technology*, ed. by Jin,

Q, Li, J., Zhang, N., Cheng, J., Yu, C. and Noguchi, S., Springer Verlag.

孫 讚鉉 [2000] 「韓国の貿易パターンと自由貿易協定の効果：重力モデルによる分析」『東アジアへの視点』国際東アジア研究センター、冬号。

矢野恒太記念会編 [2000] 『世界国勢図会2000-2001』国勢社。

尹 清洙 [2000] 「環日本海計量経済モデルの構造とシミュレーション」『調査と研究』第20号。

張蘊岑・趙江林編 [2000] 『走発展、合作、開放之路』经济管理出版社。